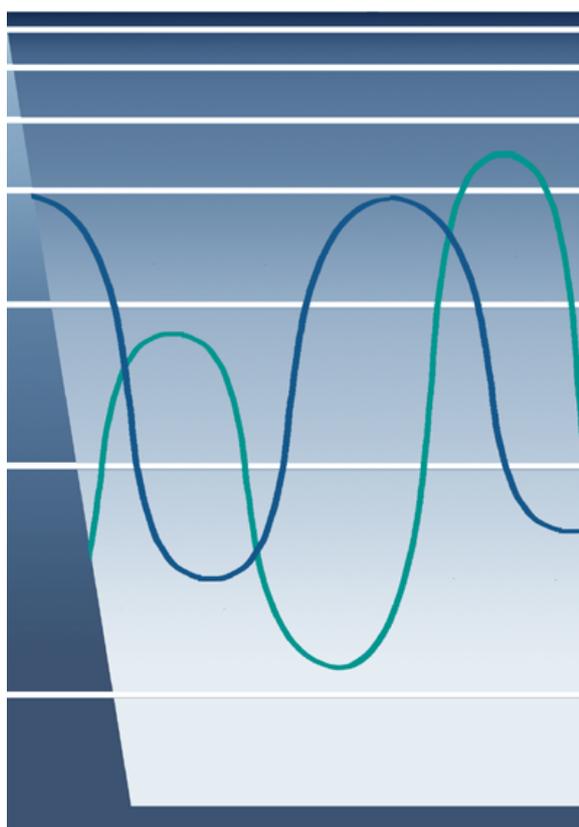


月次景気観測 -2005年10月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	景気全般の概況	1
1.1	概況	1
1.2	内閣府景気動向指数	2
2	個別項目の概況	3
2.1	個人消費	3
2.2	住宅投資	3
2.3	設備投資	4
2.4	公共投資	6
2.5	輸出入	6
2.6	鉱工業生産	8
2.7	第3次産業活動	8
2.8	電力需要	9
2.9	企業動向	10
2.10	雇用・賃金	10
2.11	物価	12
2.12	金融・為替	12

2005年10月17日

1 景気全般の概況

1.1 概況

国内景気の回復は踊り場にある。

短期経済観測調査（9月調査）によると、企業の業況判断は全産業全規模合計では前回6月調査比1ポイント改善のプラス2と2四半期連続して改善した。もっとも注目度の高い大企業製造業の業況判断DIは前回調査比1ポイント改善のプラス19、大企業非製造業は同横ばいのプラス15となった。しかし、今回の短観の結果は、改善傾向の維持は示されたものの、業種別には約半数の業種で業況判断が悪化していること、大企業製造業では先行きの悪化（1ポイント悪化の18）が見込まれていることなど、改善が必ずしも順調とは言えないことも同時に示した（図1）。

製造業、鉱業の動向を示す鉱工業生産指数（8月）は前年比1.6%上昇、季節調整済み前月比1.2%上昇と再びプラスに転じた（図2）。しかし、今後の生産動向を占う在庫動向を業種別にみると、電気機械（前年比1.9%上昇）などのIT関連業種で在庫調整が進展しているものの、化学（同10.3%上昇）、パルプ・紙（同8.9%上昇）、輸送機械（同9.6%上昇）、一般機械（同8.7%上昇）などの業種では在庫が増加している。むしろ鉱工業全体としては在庫調整圧力が強まっている。また、製造業、非製造業も含めた包括的な経済動向を示す大口電力販売量（8月）は前年比1.7%増（季節調整済み前月比1.7%増、2ヵ月ぶり）と一進一退で推移している（図2）。サービス業など非製造業の動向を示す第3次産業活動指数（7月）は前年比1.0%上昇（季節調整済み前月比0.8%低下）、4~6月

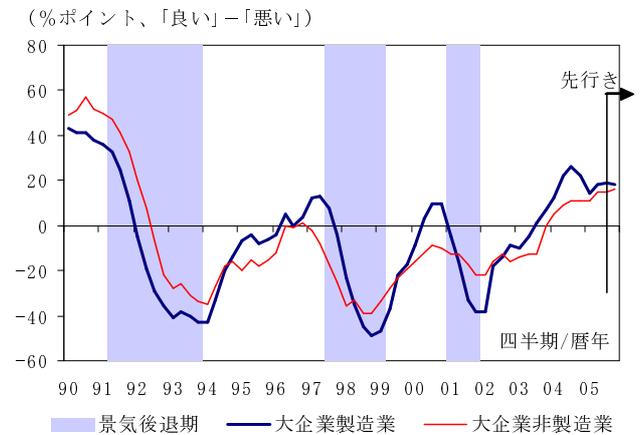


図1: 業況判断（日銀短観9月調査）

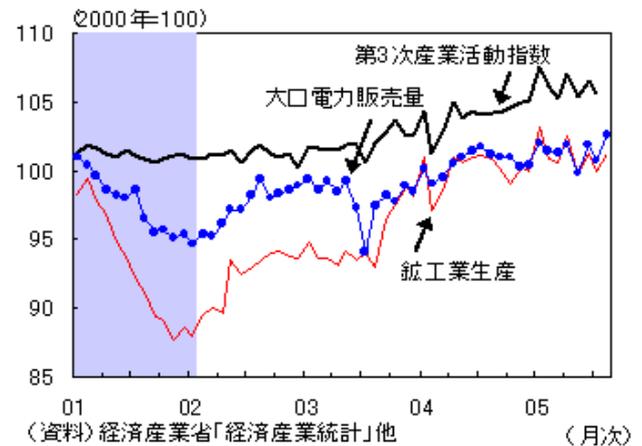


図2: 主要景気指標（季節調整済み）

期平均の前年比1.8%上昇（季節調整済み前期比横ばい）から伸びを鈍化させている（図2）。

需要面についてみると、輸出は、輸出数量指数（8月）が前年比1.8%上昇と米国向け、アジア向けを中心に持ち直しの動きがみられる。国内では、設備投資の一致指標となる輸送機械を除く資本財出荷指数（8月）が同3.9%上昇となるなど増勢を鈍化させつつも底堅い動きで

推移している。家計支出についてみると、住宅投資は新設住宅着工戸数（8月）が前年比7.0%増と堅調に推移しているが、個人消費は家計調査の実質消費支出（8月）が同0.6%減となるなど一進一退の動きに止まっている。

1.2 内閣府景気動向指数

DI 先行指数は2ヵ月ぶりの50%超、DI 一致指数も2ヵ月ぶりの50%超となった。

景気動向指数 (DI, 8月速報) は先行指数が100.0% (2ヵ月ぶりの50%超)、一致指数が88.9% (2ヵ月ぶりの50%超) となった (図3)。

個別構成系列の3ヵ月前に対する変化方向は以下の通りである。

1. 先行指数の個別系列 *1

(a) 引き続きプラスの系列

- 新規求人数 (3ヵ月連続)
- 新設住宅着工床面積 (4ヵ月連続)
- 消費者態度指数 (4ヵ月連続)
- 長短金利差 (2ヵ月連続)
- 東証株価指数 (2ヵ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった系列

- 最終需要財在庫率 (2ヵ月ぶり)
- 生産財在庫率 (9ヵ月ぶり)
- 耐久消費財出荷 (2ヵ月ぶり)
- 日経商品指数 (10ヵ月ぶり)
- 中小企業売上見通し DI (2ヵ月ぶり)

2. 一致指数の個別系列 *2

(a) 引き続きプラスの系列

- 生産財出荷 (4ヵ月連続)

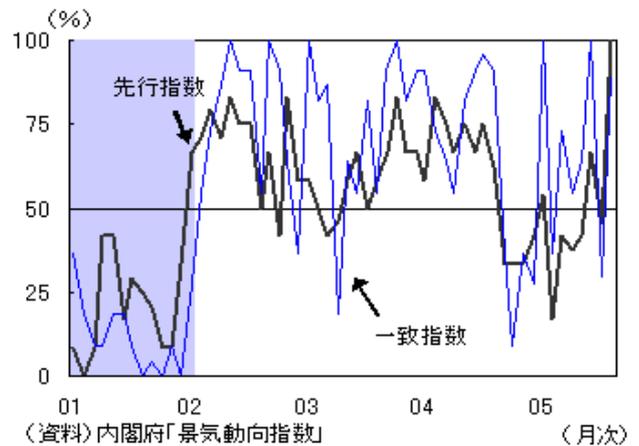


図3: 景気動向指数 (DI)

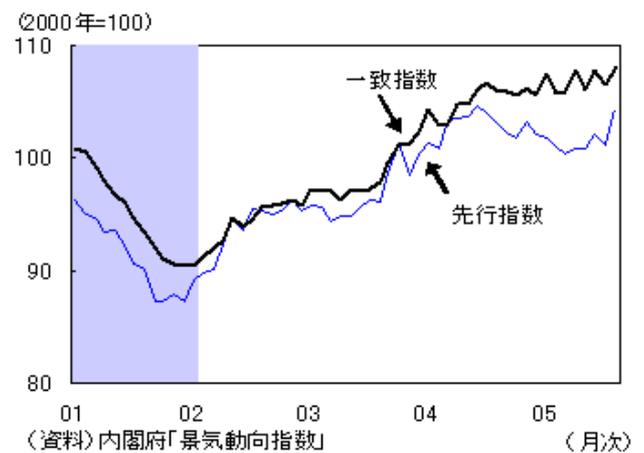


図4: 景気動向指数 (CI)

- 製造業所定外労働時間 (3ヵ月連続)
- 有効求人倍率 (6ヵ月連続)
- (b) マイナスからプラスとなった系列
 - 鉱工業生産 (2ヵ月ぶり)
 - 大口電力使用量 (2ヵ月ぶり)
 - 投資財出荷 *3 (2ヵ月ぶり)
 - 卸売業売上高 (2ヵ月ぶり)
 - 製造業中小企業売上高 (5ヵ月ぶり)
- (c) 引き続きマイナスとなった系列
 - 小売業販売額 (2ヵ月連続)

*1 DI を算出するにあたり、先行指数の個別系列のうち、最終需要財在庫率、生産財在庫率は逆サイクル、耐久消費財出荷、日経商品指数、東証株価指数は前年比を利用している。

*2 DI を算出するにあたり、一致指数の個別系列のうち、小売業販売額、卸売業販売額は前年比を利用している。

*3 投資財出荷は輸送機械を除く。

2 個別項目の概況

2.1 個人消費

個人消費は一進一退で推移している
(図5)。

個人消費を販売側からみた商業販売統計(8月速報)をみると、小売業販売額は前年比1.5%増の10.3兆円と6ヵ月連続して前年水準を上回った(図5)。業種別にみると、機械器具(前年比2.7%減)、各種商品(同1.9%減)、織物・衣服・身の回り品(同0.8%減)、自動車(同0.7%減)では減少したが、燃料(同14.9%増)、その他(同4.1%増)では増加した。

一方、需要側統計である家計調査(8月速報)をみると、全国全世帯の家計消費支出は名目前年比1.0%減(図5)、実質同0.6%減(季節調整済み実質前月比4.8%増)となった。10大費目別に内訳をみると、住居(実質前年比14.2%増、寄与度プラス0.9%ポイント)、保健医療(同15.0%増、同プラス0.6%ポイント)、被服及び履物(同1.3%増、同プラス0.0%ポイント)では増加したが、教育(同11.7%減、同マイナス0.4%ポイント)、教養娯楽(同3.1%減、同マイナス0.4%ポイント)、光熱・水道(同5.3%減、同マイナス0.4%ポイント)では減少した。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(8月速報)は名目では前年比2.5%減、実質では同2.1%減となった(図6)。

2.2 住宅投資

住宅投資は増加傾向で推移している
(図7)。

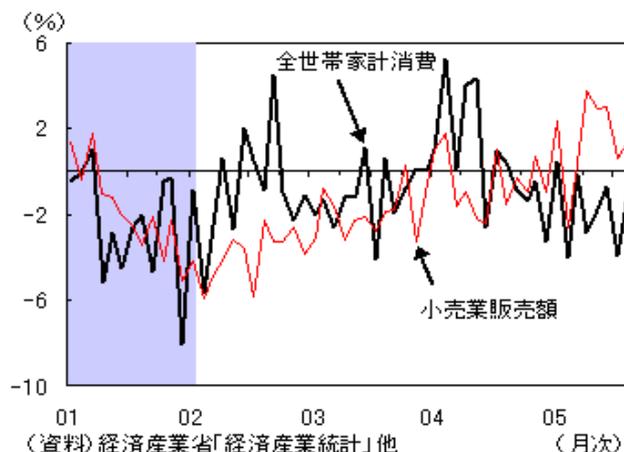


図5: 個人消費関連の指標(名目前年比)

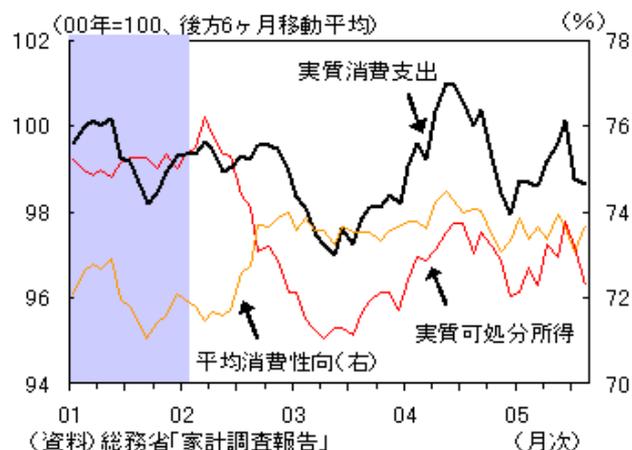


図6: 個人消費、家計所得(季節調整済み)

新設住宅着工戸数(8月)は前年比7.0%増の10.9万戸(季節調整済み年率換算値では127.1万戸)と5ヵ月連続の増加(図7)、新設住宅着工床面積は同2.9%増の9,425千 m^2 と2ヵ月連続して増加した。

着工戸数を利用関係別にみると、持家は前年比10.9%減(12ヵ月連続)の3.2万戸と減少が続いているが、貸家が同15.3%増(5ヵ月連

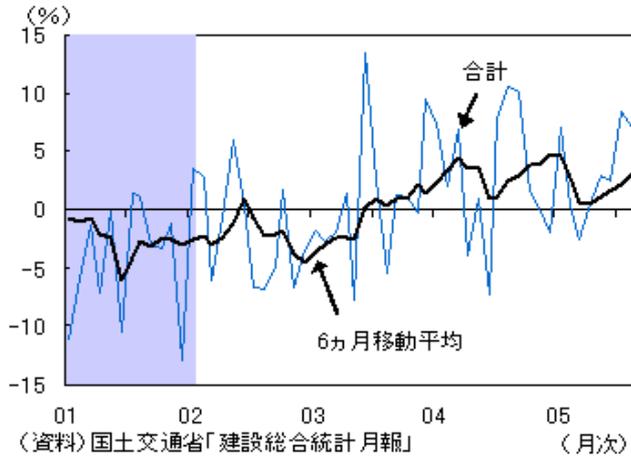


図 7: 新設住宅着工戸数 (前年比)

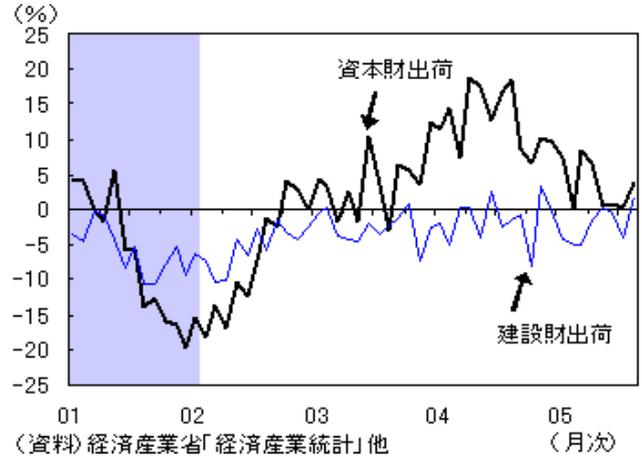


図 9: 設備投資の一致指標 (前年比)

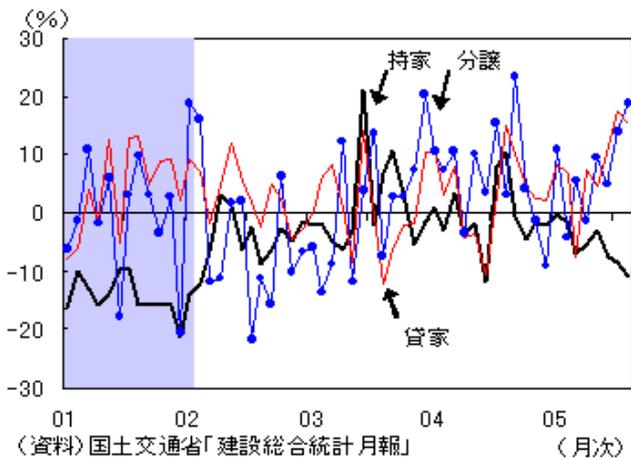


図 8: 利用関係別住宅着工戸数 (前年比)

続)の4.5万戸、分譲住宅が同18.7%増(4ヵ月連続)の3.1万戸と増加している(図8)。

2.3 設備投資

設備投資の増勢は鈍化しているが、堅調に推移している(図9)。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数(8月速報)は前年比3.9%上昇(季節調整済み前月比1.0%上昇)、輸出向けのウェイトが大きい輸送機械を除いた資本財出荷指数は同8.7%上昇(同6.3%上昇)と再び前年水準を

上回った(図9)。

一方、建設投資の一致指標である建設財出荷指数(8月速報)は前年比1.8%上昇(季節調整済み前月比3.1%上昇)と3ヵ月ぶりに上昇した(図9)。

機械投資の先行指標である民間機械受注(8月)は季節調整済み前月比6.5%増の1兆1,868億円(前年比11.0%増)と再び増加、前年比では8ヵ月連続して前年を上回った(図10)。振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注も同8.2%増の1兆959億円(同13.4%増)と再び増加、前年比では3ヵ月連続して前年を上回った。こうした機械受注の動向から、当面、設備投資は伸びを鈍化させつつも堅調に推移すると考えられる。

受注額を需要者別にみると、製造業からの受注は前年比14.3%増(季節調整済み前月比9.5%増)、船舶・電力を除く非製造業からの受注は同12.6%増(同7.6%増)となった。製造業15業種のうち、非鉄金属(前年比57.2%減)、一般機械(同1.8%減)の2業種で減少したが、造船(同160.8%増)、石油・石炭(同116.3%増)、窯業・土石(同47.5%増)、精密機械

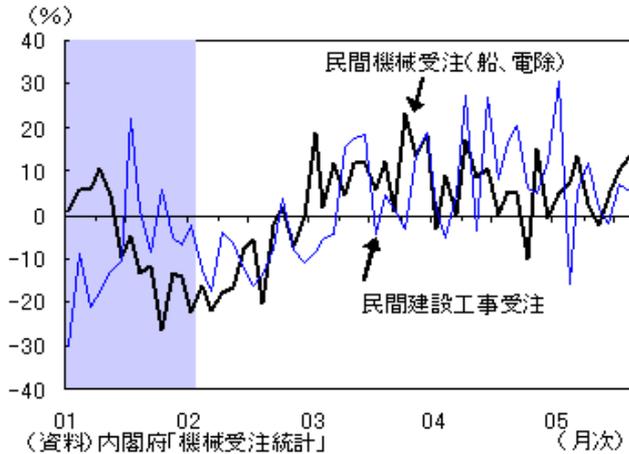


図 10: 設備投資の先行指標 (前年比)

(同 38.7 %増) 鉄鋼(同 36.1 %増) 繊維(同 14.9 %増) 紙・パルプ(同 13.6 %増)などの 13 業種では増加した。一方、非製造業 8 業種のうち、電力(同 21.3 %減) 鉱業(同 15.6 %減)などの 3 業種で減少したが、金融・保険(同 63.9 %増) 通信(同 11.2 %増) 運輸(同 9.5 %増)などの 5 業種では増加した。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注(8月)は前年比 5.3 %増と 2 ヶ月連続して増加した(図 10)。しかし、単月の振れを均した 3 ヶ月移動平均の前年比では年初以降伸びを鈍化させている。

先行き懸念される企業の投資計画 (表 1)

短期経済観測調査(9月調査)における 2005 年度の設備投資計画(土地投資を含み、ソフトウェア投資を含まないベース)は、全規模全産業ベースで前年比 6.8 %増、前回調査比ではプラス 1.3 %の上方修正、土地投資を除き、ソフトウェア投資を含むベースでは同 9.6 %増、前回調査比ではプラス 0.8 %の上方修正となった(表 1, 図 11)。

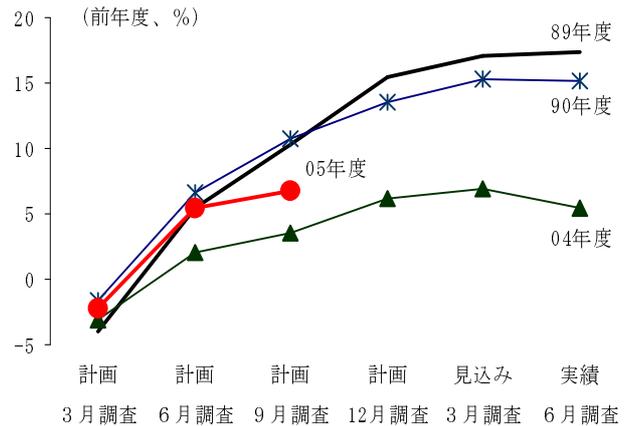


図 11: 設備投資計画の推移 (全産業・全規模)

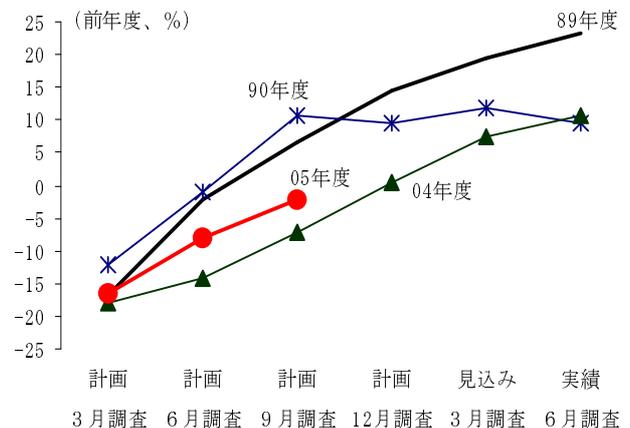


図 12: 設備投資計画の推移 (全産業・中小企業)

規模別では中小企業の上方修正幅が大きいですが、中小企業を中心にこれまで計画を固めていなかった企業が時を追って次第に計画を策定していくために生じる同調査の「クセ」が現れているに過ぎず、今回の修正幅もプラス 6.3 %と過去に比べ特に大きいわけではない(図 12)。一方、「クセ」の出にくい大企業ではマイナス 0.1 %の下方修正と、むしろ息切れ感が出始めており、今後の懸念材料と考えられる(図 13)。

表 1: 設備投資計画（日銀短観 9 月調査）

	(A)			(B)
	04 年度 (実績)	上期	下期	04 年度 (実績)
全産業	5.5	5.2	5.8	5.1
製造業	17.7	18.2	17.4	16.4
非製造業	0.7	0.3	1.1	0.5
	05 年度 (計画)			05 年度 (計画)
		上期 (計画)	下期 (計画)	
全産業	6.8(1.3)	12.7(-1.3)	1.6(3.8)	9.6(0.8)
製造業	13.0(1.8)	23.9(-2.5)	4.0(6.5)	13.8(0.9)
非製造業	3.9(1.0)	7.7(-0.7)	0.5(2.6)	7.6(0.7)

(注) 1. 前年度比増加率にて表示。2. () 内は前回調査からの修正率(%)。3. (A) 欄は土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。4. (B) 欄は土地投資額を除き、ソフトウェア投資額を含む。

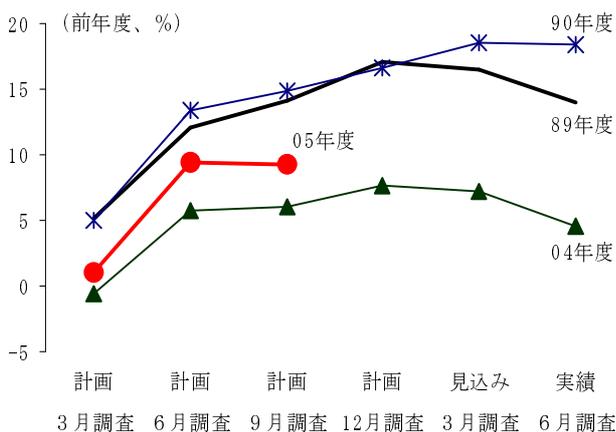


図 13: 設備投資計画の推移（全産業・大企業）

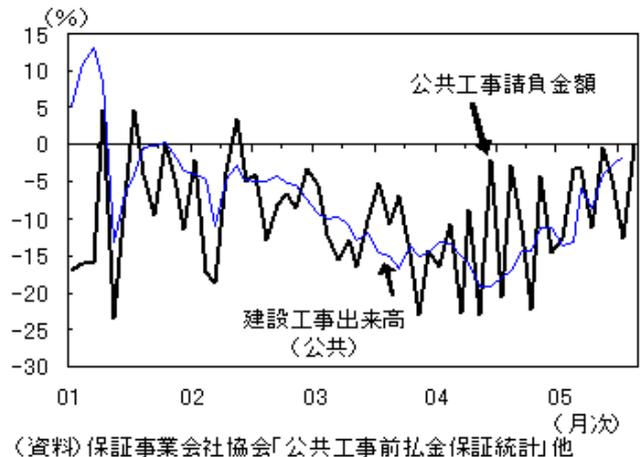


図 14: 公共事業関連の指標（前年比）

2.4 公共投資

公共投資は減少している(図 14)。

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額(8月)は前年比 0.2%減と 39 ヶ月連続の減少、一致指標となる公共建設工事出来高(7月)は前年比 1.6%減と 45 ヶ月連続の減少となったが、いずれも減少幅を大幅に縮小させている。

足元では災害復旧向け公共工事による押し上げ効果が顕在化しているが、今後、その効果は弱まるものと考えられる。

2.5 輸出入

輸入数量が増加傾向を維持するなか、輸出数量も持ち直しの動き(図 15, 17)。

通関輸出額(8月速報)は前年比 9.1%増の

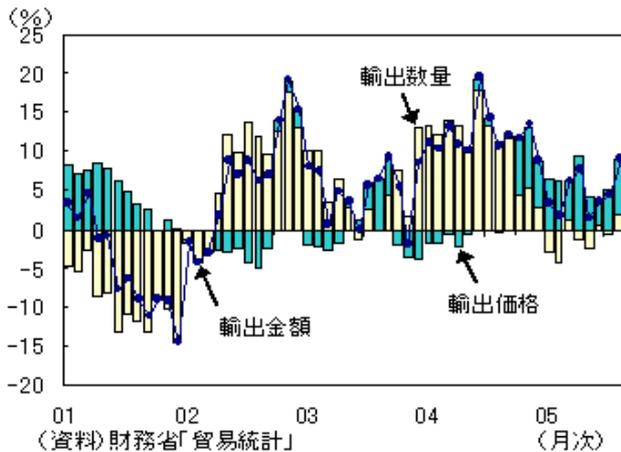


図 15: 輸出数量、輸出価格（前年比寄与度）

5兆2,192億円と21ヵ月連続の増加となった。品目別には、電算機器（前年比21.3%減、寄与度マイナス0.3%ポイント）などの品目で減少したが、自動車（前年比8.9%増、寄与度プラス1.2%ポイント）、鉄鋼（同26.9%増、同1.1%ポイント）、原動機（同19.3%増、同プラス0.6%ポイント）などは増加した。

輸出額の伸びを数量要因（輸出数量指数、前年比1.8%上昇）と価格要因（輸出価格指数、同7.1%上昇）に分解すると、価格要因が引き続きプラス寄与していることに加え、数量要因もプラス寄与に転じ、持ち直しの兆しがみられる（図15）。

輸出数量指数を地域別にみると、輸出の約15%を占めるEU向けが前年比2.7%低下と8ヵ月連続して低下したが、約半分を占めるアジア向けが同0.8%上昇と5ヵ月ぶりの上昇、約25%を占める米国向けも前年比3.5%上昇と再び上昇した（図16）。

他方、通関輸入額（8月速報）は前年比21.1%増の5兆1,030億円と18ヵ月連続の増加となった。品目別には、木材（前年比16.1%減、寄与度マイナス0.2%ポイント）などの品目で

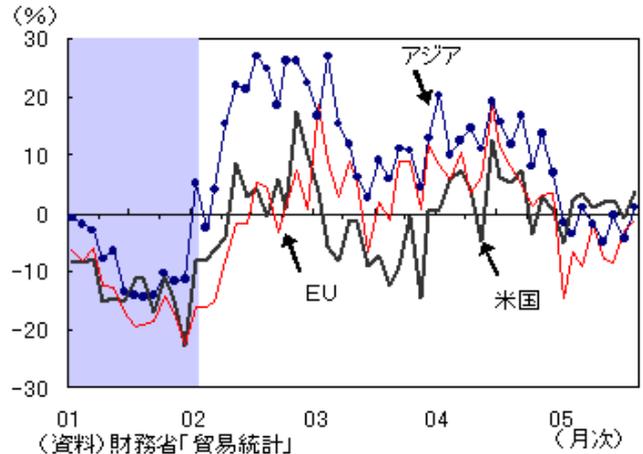


図 16: 地域別輸出数量指数（前年比）

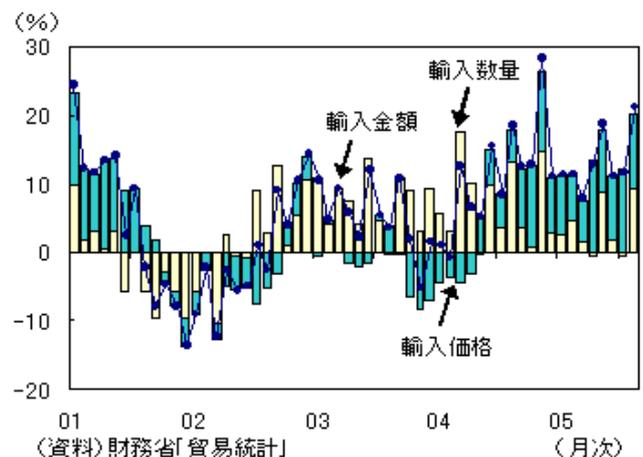


図 17: 輸入数量、輸入価格（前年比寄与度）

減少したが、原油（同49.2%増、同プラス6.8%ポイント）、液化天然ガス（同32.3%増、同プラス1.2%ポイント）、石炭（同45.5%増、同プラス1.1%ポイント）などでは増加した。

輸入額の伸びを数量要因（輸入数量指数、前年比9.1%上昇）と価格要因（輸入価格指数、前年比11.1%上昇）に分解すると、原油価格など素原材料価格の高騰を背景に価格要因の上昇が続くなか、数量要因も増勢を強めた。

この結果、通関輸出入バランスは1,163億円と前年差4,567億円減と5ヵ月連続の減少と

なった。

2.6 鉱工業生産

鉱工業生産は伸び悩み(図18)

生産指数(8月速報)は季節調整済み前月比1.2%上昇(前年比1.6%上昇)と再び上昇した(図18)。業種別にみると、輸送機械(季節調整済み前月比2.2%低下)、鉄鋼(同2.8%低下)、石油・石炭製品(同2.4%低下)などでは低下したが、電子部品・デバイス(同9.9%上昇)、一般機械(同6.4%上昇)、電気機械(同8.4%上昇)、情報通信機械(同7.0%上昇)などは上昇した。

出荷指数(8月速報)は季節調整済み前月比1.7%上昇(前年比2.7%上昇)と再び上昇した(図18)。業種別にみると、輸送機械(季節調整済み前月比3.7%低下)などでは低下したが、電子部品・デバイス(同8.8%上昇)、一般機械(同3.3%上昇)、情報通信機械(同5.9%上昇)などは上昇した。

在庫指数(8月速報)は季節調整済み前月比1.0%上昇(前年比4.1%上昇)と再び上昇した(図18)。前年比では8ヵ月連続して前年水準を上回った。業種別にみると、石油・石炭(季節調整済み前月比3.2%低下)などで低下したが、一般機械(同3.8%上昇)、化学(同1.5%上昇)、電子部品・デバイス(同2.6%上昇)などは上昇した。

在庫率指数(8月速報)は季節調整済み前月比4.5%低下(前年比1.6%上昇)と再び低下したが、前年比では9ヵ月連続の上昇となった(図18)。

製造工業生産予測調査については、9月は季節調整済み前月比3.0%上昇の後、10月は同0.4%低下を見込んでいる。9月の上昇は、電

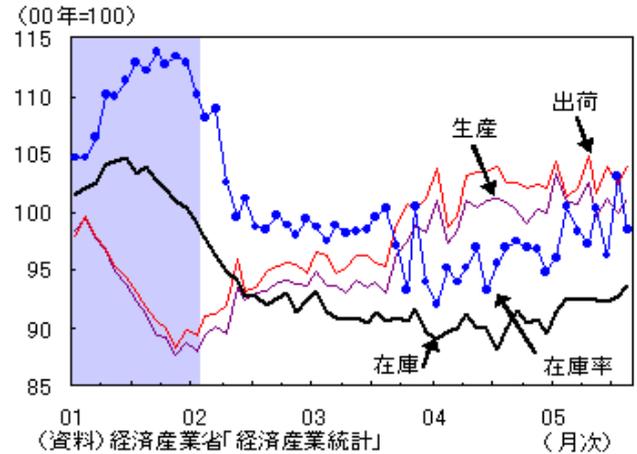


図18: 生産・出荷・在庫(季節調整済み)

子部品・デバイス、輸送機械などの増産見通し、10月の低下は電子部品・デバイス、輸送機械、化学などの減産見通しによるものである。予測調査を前提にすると、7~9月期の生産は季節調整済み前期比0.7%上昇と4~6月期の低下の後、再び上昇する見込みである。

鉱工業在庫循環図(図19)から判断すると、7~8月の出荷指数は前年比0.1%上昇、在庫指数は同4.6%上昇となり、出荷の伸びが鈍化する中で在庫が増加する在庫積みあがり局面にあることがわかる。これまでIT関連分野に限定されていた在庫調整がその他の分野へも広がりを見せていると言える。

2.7 第3次産業活動

第3次産業活動は増勢を鈍化させている。

第3次産業活動指数(7月)は前年比1.0%上昇(季節調整済み前月比0.8%低下)と23ヵ月連続の上昇、うち景気に遅行して動く対事業所サービス業は同5.0%上昇(同1.2%低下)と16ヵ月連続の上昇となったが、いずれも伸びは鈍化傾向にある。

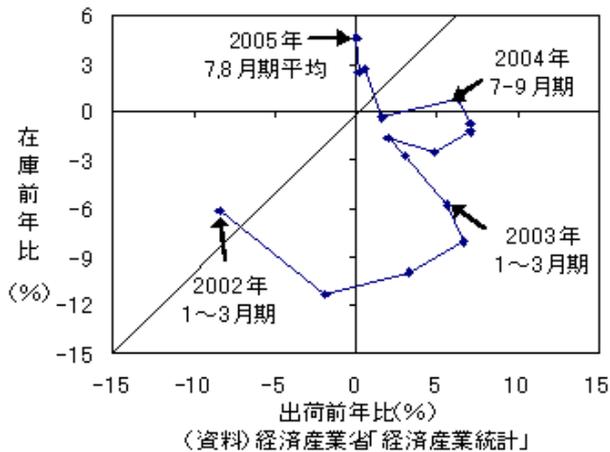


図 19: 鉱工業在庫循環図

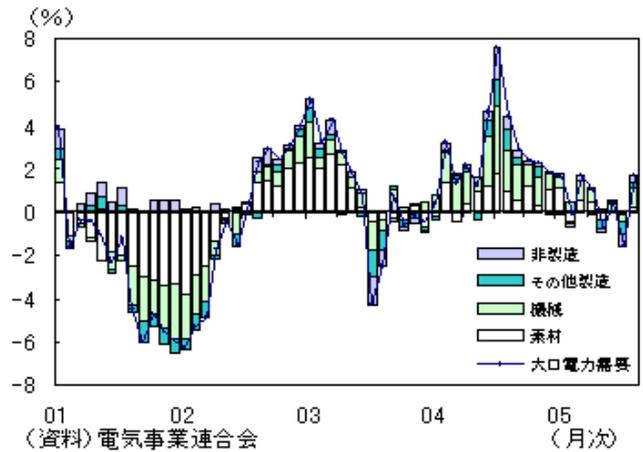


図 20: 大口電力販売量（前年比寄与度）

業種別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（前年比 5.3 %低下）、卸売・小売業（同 0.7 %低下）、学習支援業（同 2.7 %低下）などでは低下したが、サービス業（同 5.0 %上昇）、情報通信業（同 1.5 %上昇）、金融・保険業（同 1.3 %上昇）などは上昇した。

2.8 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は伸びが鈍化している（図 20）。

販売電力量（8月確報、9社計）は前年比 1.9 %減の 799 億 kWh と 3 ヶ月連続して前年水準を下回った。内訳をみると、電灯需要は昨夏の記録的な猛暑の反動減により同 4.0 %減の 244 億 kWh と 2 ヶ月連続して低下した。特定規模需要^{*4}は同 0.2 %増の 502 億 kWh と 4 ヶ月ぶ

りに増加に転じた。その内訳となる業務用電力は同 0.9 %減の 199 億 kWh、産業用電力は同 0.9 %増の 303 億 kWh となった。

景気動向に敏感に反応する大口電力販売量（9電力計）は前年比 1.7 %増（季節調整済み前月比 1.7 %増、2 ヶ月ぶり）の 232 億 kWh と再び前年を上回った（図 20）。

製造業の内訳をみると、素材計は前年比 0.6 %増（4 ヶ月ぶり）、機械計でも同 3.5 %増（2 ヶ月ぶり）と前年を上回った。素材計の内訳では、鉄鋼（前年比 2.1 %減）が減少傾向にあるものの、増加基調で推移しているパルプ・紙（同 1.0 %増）、窯業・土石（同 0.8 %増）に加え、化学（同 1.7 %増）が 5 ヶ月ぶりに増加に転じた。

^{*4} 特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる需要のこと。自由化がスタートした 2000 年 3 月より対象範囲は徐々に拡大し（2004 年 3 月までは契約電力 2000kW 以上、2005 年 3 月までは 500kW 以上）、2005 年 4 月以降は契約電力 50kW 以上が特定規模需要、契約電力 50kW 未満が特定規模需要以外の需要となった。この結果、2000 年 4 月以降、特定規模

需要、特定規模需要以外の需要ともに計数は連続しない。なお、統計をとりまとめている電気事業連合会では、統計として連続しない系列について参考として 2004 年度実績を 2005 年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。また、今年 4 月公表分より業務用と産業用が特定規模需要の内訳として公表されている。

2.9 企業動向

企業家心理の改善は持続するも、先行きには慎重さが残る(図 21)。

短期経済観測調査(9月調査)によると、企業の業況判断は全産業全規模合計では前回6月調査比1ポイント改善のプラス2と2四半期連続して改善した(図 21)。もっとも注目度が高い大企業製造業の業況判断DIは前回調査比1ポイント改善のプラス19、大企業非製造業は同横ばいのプラス15となった。

しかし、先行きについて、大企業製造業は悪化(1ポイント悪化の18)を見込んでいる点などから、今後の業況について慎重な態度を崩していない。

業種別には、悪化業種と改善業種が入り混じり、依然として業況改善の動きに広がりが見られない。大企業製造業では15業種中、精密機械(+32, 前回調査比14ポイント改善)、木材・木製品(0, 同9ポイント改善)、電気機械(+10, 同7ポイント改善)など6業種で改善したが、石油・石炭製品(+10, 同18ポイント悪化)、鉄鋼(+52, 同8ポイント悪化)、金属製品(-2, 同5ポイント悪化)など8業種で悪化した。大企業非製造業では12業種中、飲食店・宿泊(+9, 同7ポイント改善)、卸売(+22, 同4ポイント改善)、小売(+10, 同3ポイント改善)など6業種で改善、対個人サービス(+7, 同7ポイント悪化)、情報サービス(+24, 同6ポイント悪化)、電気・ガス(+3, 同6ポイント悪化)など5業種で悪化、建設(-5, 同横ばい)の1業種が横ばいであった。

同調査における経常利益計画についてみると(表 2)、2005年度計画は前年度比3.4%増(前回調査比0.6%上方修正)と昨年度実績の同20.3%増から大幅に伸びを鈍化させる見込み

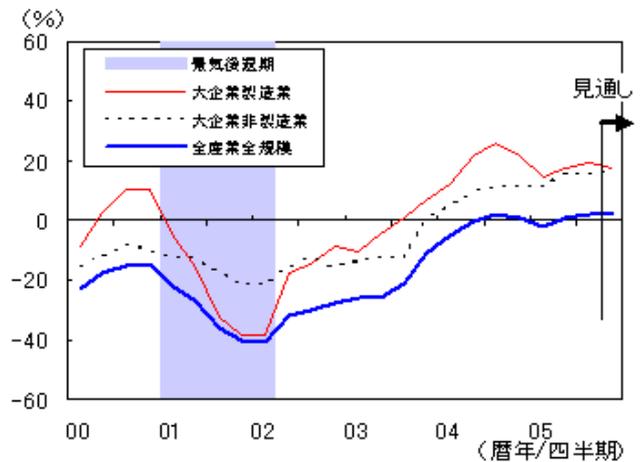


図 21: 業況判断 DI (日銀短観 9 月調査)

表 2: 経常利益計画 (短観 9 月調査)

	04 年度 (実績)		
	上期	下期	
全産業	20.3	34.8 9.7	
製造業	27.7	40.0 18.2	
非製造業	14.9	30.8 3.7	
		05 年度 (計画)	
		上期(計画)	下期(計画)
全産業	3.4(0.6)	-3.7(3.2)	9.8(-1.4)
製造業	3.4(0.7)	-1.7(6.0)	8.2(-3.4)
非製造業	3.3(0.5)	-5.4(1.0)	11.2(0.2)

(注) 1. 前年度比増加率にて表示。2. 調査対象企業は 10,201 社。3.()内は前回調査からの修正率(%)。

である。上下別では、上期計画は前年度比 3.7%減と前回調査比 3.2%上方修正されたものの、これまで上方修正が続いてきた下期計画は同 9.8%増と前回調査比 1.4%下方修正され、先行きについて保守的な見方も現れている。

2.10 雇用・賃金

就業者数は僅かながら前年を上回る水準で推移しており、労働需給の改善傾向が続いている(図 22)。

労働力人口(8月速報)は前年比 0.3%減(前

年差 21 万人減) の 6,689 万人と 4 ヶ月ぶりに減少した。一方、非労働力人口は同 1.0 % 増 (同 43 万人増) の 4,308 万人と 3 ヶ月連続して増加した。雇用情勢の改善に伴い非労働力人口の増加 (労働市場からの退出) に歯止めがかかりつつある。

労働力人口のうち、就業者数 (8 月速報) は前年比 0.2 % 増 (前年比 10 万人増) の 6,405 万人と 4 ヶ月連続の増加 (図 23)、季節調整済みでは前月比 0.1 % 減の 6,353 万人となった。就業者の内訳となる雇用者数は同 0.3 % 増 (同 15 万人増) の 5,398 万人と 6 ヶ月連続して増加した。

就業者数を産業別にみると、建設業 (前年比 3.8 % 減、554 万人) 卸売・小売業 (同 1.1 % 減、1,130 万人) 飲食店・宿泊業 (同 0.6 % 減、348 万人) などは減少したが、サービス業 (同 5.2 % 増、927 万人) 運輸業 (同 3.5 % 増、323 万人) 医療・福祉 (同 2.7 % 増、541 万人) などは増加した。

完全失業者 (8 月速報) は前年比 9.6 % 減 (前年差 30 万人減) の 284 万人と 27 ヶ月連続の減少、季節調整済みでは前月比 2.0 % 減の 288 万人と再び減少した。この結果、労働需給の動向を示す完全失業率は 4.2 % と前年比 0.5 % ポイント低下、季節調整済みでは 4.3 % と前月比 0.1 % ポイント低下した (図 22)。

一方、有効求人倍率 (8 月、季節調整済み) は 0.97 倍と前月比横ばいとなった (図 22)。一方、企業の採用意欲を示す新規求人数は前年比 13.7 % 増の 82.9 万人と増勢を維持している。

所定外給与の増勢が持続していることに加え、所定内給与も前年比プラスに転じた (図 23)。

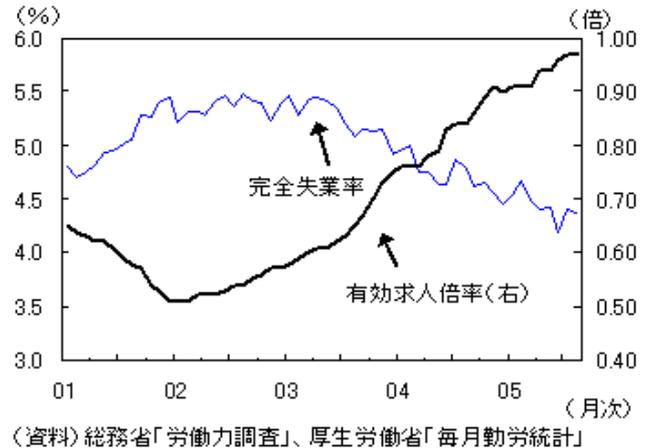


図 22: 労働需給 (季節調整済み)

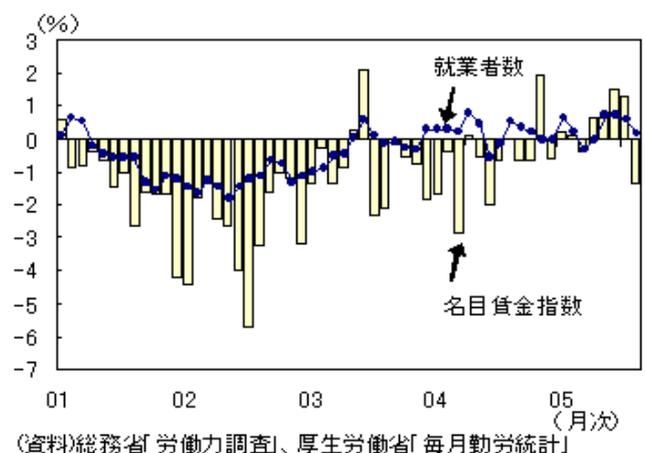


図 23: 雇用・賃金 (前年比)

名目賃金指数 (8 月速報、5 人以上事業所) は前年比 1.3 % 低下と 5 ヶ月ぶりに前年比マイナスとなった (図 23)。うち所定内給与は同 0.4 % 上昇、所定外給与は同 1.6 % 上昇、特別給与は同 27.3 % 低下となった。特別給与の大幅な減少は 6~8 月期でならずと増加していることから、8 月単月の動きは賞与支給時期のズレによるものと考えられる。所定内給与と所定外給与をあわせた定期給与の増加傾向が続いており、賃金は引き続き改善が続いていると判断できよう。

2.11 物価

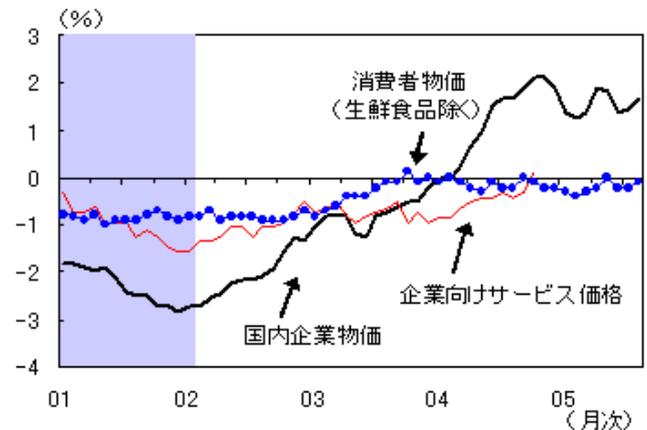
国内企業物価は前年水準を上回っているが、消費者物価は前年を僅かながら下回る水準で推移している(図 24)。

消費者物価指数(8月)は前年比0.3%下落(前月比0.1%上昇)と3ヵ月連続の下落、生鮮食料品を除くベースも前年比0.1%下落(前月比0.2%上昇)と3ヵ月連続して下落した^{*5}(図 24)。10大費目別の動きを前年比でみると、被服及び履物(前年比0.9%上昇)、教育(同0.7%上昇)、光熱・水道(同0.5%上昇)などでは上昇したが、食料(同0.7%下落)、家具・家事用品(同2.3%下落)、教養娯楽(同0.8%下落)などでは下落した。

国内企業物価(9月速報)は前年比1.7%上昇(前月比0.2%上昇)と21ヵ月連続の前年比上昇となった(図 24)。工業製品の内訳では、電気機器(前年比3.9%下落)、輸送用機器(同1.0%下落)、精密機器(同0.9%下落)、製材・木製品(同1.5%下落)などは下落したが、石油・石炭製品(同21.4%上昇)、非鉄金属(同12.3%上昇)、鉄鋼(同9.1%上昇)、プラスチック製品(同5.1%上昇)、化学製品(同4.8%上昇)などは上昇した。

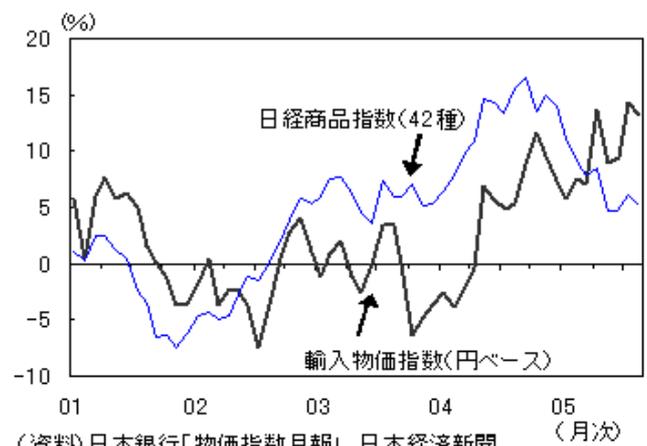
輸入物価指数(8月速報)は契約通貨ベースでは前年比12.8%上昇と36ヵ月連続して上昇した。為替レートが前年比0.9%円安であったことから円ベースでは同13.5%上昇と17ヵ月連続して上昇した(図 25)。品目別には、石油・石炭・天然ガス(前年比40.6%上昇)、金属・同

^{*5} なお、同時に公表された東京都区部の消費者物価指数(9月中旬速報値)は前年比0.6%下落(前月比横ばい)、生鮮食料品を除くベースでは前年比0.4%下落(前月比0.1%下落)となった。生鮮食品を除くベースは2003年10月以降6年連続で前年水準を下回っている。



(資料) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「物価統計月報」

図 24: 物価関連(前年比)



(資料) 日本銀行「物価指数月報」、日本経済新聞

図 25: 輸入物価、日経商品指数(前年比)

製品(同22.3%上昇)、化学製品(同3.3%上昇)など機械器具(同3.3%下落)を除くすべての品目で上昇した。

2.12 金融・為替

金融政策(9月)については、9日に金融政策決定会合が開催され、調節方針の現状維持^{*6}が

^{*6} 日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が30~35兆円程度となるように金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、

「賛成 7 反対 2」により採択された。

短期市場金利（9 月）の代表的指標であるコールレート（無担保・翌日物）は、金融当局による潤沢な資金供給（日本銀行当座預金平残は 32.9 兆円）と資金需要の低迷を背景に中間決算期末ながらゼロパーセント近辺で推移した。月末 30 日は 0.004 % と一時的に上昇したが、10 月 17 日時点は 0.001 % となった。

長期市場金利（9 月）についてみると、ハリケーン被害や原油高から米国における利上げが休止するとの思惑が広がったため、代表的指標である新発 10 年物国債利回りは上旬までは低下傾向で推移し、7 日には 1.32 % まで低下した。その後、国内景気の回復期待、株価の上昇、量的緩和解除観測、また、衆院選での自民党大勝などが金利の上昇要因として作用した。月末 30 日は 1.48 %、10 月 17 日時点では 1.57 % まで上昇した（図 26）。

株価（9 月）をみると、国内景気の回復期待の持続、衆院選での自民党大勝などに加え、地価の底打ちを示す基準地価（7 月時点）の発表でデフレ脱却の期待も高まり、相場は上昇基調を強めた。代表的指標である日経平均株価は月末 30 日時点では 1 万 3,574 円、10 月 10 日には 1 万 3,557 円まで上昇した。しかし、その後 17 日時点では 1 万 3,400 円と利益確定の売りなどから若干ながら調整した（図 26）。

対ドル円レート（9 月）をみると、国内景気の回復期待、株価の上昇などはあったものの、日米長期金利差の拡大を背景に円安傾向で推移した。月末 30 日時点では 113.3 円/ドルと前月

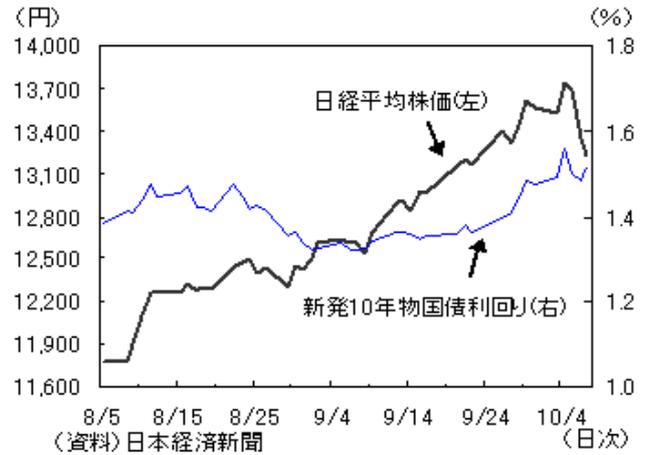


図 26: 金利、株価

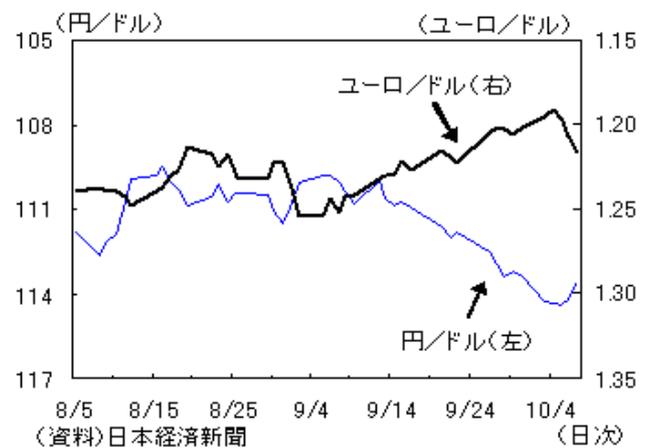


図 27: 為替レート（東京市場）

に比べ 2 円程度の円安、10 月 17 日時点では 114.3 円/ドルとなった（図 27）。

以上
（2005 年 10 月 17 日）

資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」とされている。

主要景気指標(1)

年度/四半期/月次			2001	2002	2003	2004	2004:2	2004:3	2004:4	2005:1	2005:2	2005:3	2005/04	2005/05	2005/06	2005/07	2005/08	2005/09	
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100	90.8	93.3	96.6	100.6	100.8	100.7	99.8	101.5	101.1	-	102.5	99.6	101.2	100.0	101.2	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.9]	[-0.1]	[-0.9]	[1.7]	[-0.4]	-	[1.9]	[-2.8]	[1.6]	[-1.2]	[1.2]	-	
		前年比	-9.1	2.8	3.5	4.1	7.2	6.4	1.8	1.4	0.3	-	0.3	0.3	0.2	-2.3	1.6	-	
		前年比	-8.4	3.5	4.2	3.8	7.1	6.3	1.6	0.6	0.2	-	0.6	-0.6	0.6	-2.6	2.7	-	
	鉱工業在庫指数	(季調) 2000=100	96.1	95.8	96.3	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.5]	[1.7]	[-0.5]	[2.2]	[-0.4]	-	[-1.1]	[3.0]	[-4.0]	[7.2]	[-4.5]	-	
		前年比	-6.1	-5.8	-1.3	2.7	-0.8	0.8	-0.3	2.7	2.4	-	1.1	2.8	2.4	5.1	4.1	-	
		前年比	-8.4	3.5	4.2	3.8	7.1	6.3	1.6	0.6	0.2	-	0.6	-0.6	0.6	-2.6	2.7	-	
	製品在庫率指数	(季調) 2000=100	111.4	99.4	96.7	96.6	95.1	96.7	96.2	98.3	97.9	-	97.3	100.2	96.2	103.1	98.5	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.5]	[1.7]	[-0.5]	[2.2]	[-0.4]	-	[-1.1]	[3.0]	[-4.0]	[7.2]	[-4.5]	-	
	前年比	10.0	-10.8	-2.7	-0.1	-3.1	-1.8	-0.1	4.9	2.8	-	2.1	3.4	3.1	7.9	1.6	-		
	前年比	10.0	-10.8	-2.7	-0.1	-3.1	-1.8	-0.1	4.9	2.8	-	2.1	3.4	3.1	7.9	1.6	-		
稼働率指数	(季調) 2000=100	90.5	95.0	98.7	102.4	102.2	102.5	102.3	103.2	104.8	-	106.2	103.8	104.4	102.7	-	-	-	
	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.9]	[0.3]	[-0.2]	[0.9]	[1.6]	-	[4.3]	[-2.3]	[0.6]	[-1.6]	-	-		
	前年比	-8.7	5.0	3.9	3.7	5.6	5.6	2.1	1.6	2.6	-	2.6	2.9	2.3	-1.0	-	-		
	前年比	-8.7	5.0	3.9	3.7	5.6	5.6	2.1	1.6	2.6	-	2.6	2.9	2.3	-1.0	-	-		
第三次産業活動指数	うち電気業	前年比	0.4	0.3	1.3	2.2	2.5	2.4	2.0	2.1	1.8	-	1.7	1.8	1.9	1.0	-		
	前年比	-2.0	1.5	-1.7	2.9	1.8	6.7	0.2	2.3	0.3	-	2.2	-1.7	0.3	-7.0	-			
設備投資	資本財出荷	前年比	-11.7	-3.3	6.2	10.8	16.2	14.2	8.9	5.5	2.6	-	6.7	0.5	0.9	0.4	3.9		
	建設財出荷	前年比	-7.4	-3.8	-2.8	-2.2	-0.4	-1.6	-1.8	-4.8	-0.5	-	-1.4	0.4	-0.6	-4.1	1.8		
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	-12.6	-3.7	8.2	6.5	11.9	3.8	1.1	9.4	2.0	-	2.5	-2.7	5.4	10.0	13.4		
	建設工事受注(民間50社)	前年比	-7.5	-7.9	5.8	11.3	17.1	16.1	8.2	5.6	3.2	-	11.9	1.1	-1.9	6.8	5.3		
雇用・所得	労働力人口	万人	6,737	6,677	6,662	6,639	6,693	6,693	6,617	6,554	6,701	-	6,662	6,742	6,698	6,699	6,689	-	
		前年比	-0.5	-0.9	-0.2	-0.3	-0.6	-0.1	-0.5	-0.2	0.1	-	-0.4	0.5	0.2	0.1	-0.3	-	
	就業者数	万人	6,389	6,318	6,320	6,332	6,372	6,379	6,327	6,248	6,402	-	6,352	6,435	6,418	6,410	6,405	-	
		前年比	-1.0	-1.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.5	-	0.0	0.7	0.7	0.6	0.2	-	
	雇用者数	万人	6,389	6,318	6,320	6,332	6,372	6,379	6,327	6,248	6,402	-	6,352	6,435	6,418	6,410	6,405	-	
		前年比	-0.3	-0.5	0.2	0.3	0.7	0.4	0.1	0.0	0.7	-	0.4	0.8	0.8	0.5	0.3	-	
	完全失業率	(季調) %	5.20	5.40	5.10	4.60	4.67	4.75	4.55	4.56	4.34	-	4.41	4.43	4.19	4.41	4.34	-	
	有効求人倍率	(季調) 倍	0.56	0.56	0.69	0.87	0.80	0.85	0.90	0.91	0.95	-	0.94	0.94	0.96	0.97	0.97	-	
	現金給与総額(5人以上)	前年比	-1.6	-2.0	-1.0	-2.0	-3.1	-2.3	-2.1	0.0	1.1	-	0.6	0.6	1.7	1.2	-1.6	-	
		うち所定内	前年比	-0.5	-1.0	-0.8	-2.2	-2.8	-2.8	-2.8	-0.4	0.3	-	0.3	0.4	0.2	0.0	0.2	-
所定外労働時間(製造業)	2000=100	89.3	99.6	108.2	113.1	112.4	112.2	116.7	111.2	110.7	-	115.0	105.0	112.1	112.9	108.6	-		
	前年比	-11.2	11.5	8.6	4.5	10.5	7.1	2.2	-0.6	-1.5	-	-0.6	-3.3	-0.7	0.0	-0.6	-		
	前年比	-1.0	-4.2	-0.5	0.2	0.9	1.8	-1.4	-0.1	0.3	-	3.8	-3.2	0.0	-3.6	-2.5	-		
個人消費	勤労者世帯消費(名目)	千円	332.6	328.7	328.2	330.9	332.3	326.6	333.8	331.1	326.2	-	355.0	317.0	306.6	323.5	321.7	-	
	前年比	-2.6	-1.2	-0.2	0.8	3.6	0.9	-1.1	0.1	-1.8	-	-3.0	-1.8	-0.5	-3.6	-1.7	-		
	(季調) %	75.9	78.1	77.7	78.1	75.4	72.6	74.0	73.2	74.0	-	71.2	75.3	75.6	71.6	75.1	-		
	前年比	-1.7	-0.8	-1.4	-1.6	-1.8	-0.9	-2.0	-1.6	-0.4	-	-0.5	-0.6	0.0	-0.4	-1.1	-		
	前年比	0.9	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	前年比	-8.9	2.6	-8.6	9.9	26.0	11.3	-0.4	6.6	4.1	-	6.6	1.2	4.7	1.0	0.4	-		
住宅投資	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸	117.3	114.6	117.4	119.3	29.1	30.6	29.4	30.3	29.7	-	9.5	10.0	10.2	11.1	10.6	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-2.6]	[5.0]	[-3.9]	[3.3]	[-2.1]	-	[-2.4]	[5.9]	[1.4]	[9.2]	[-4.8]	-	
		前年比	-3.3	-2.4	2.5	1.7	-3.7	9.4	-0.1	1.5	2.0	-	0.6	3.0	2.4	8.3	7.0	-	
		前年比	-13.9	-3.1	2.1	-1.6	-6.0	5.9	-2.8	-3.3	-5.5	-	-5.5	-3.1	-7.7	-8.5	-10.9	-	
		前年比	5.8	2.8	0.9	1.9	-6.4	9.4	3.0	2.3	7.4	-	7.2	4.6	10.3	17.3	15.3	-	
		前年比	-0.7	-8.1	5.6	4.6	3.1	14.1	-2.1	4.2	4.4	-	-1.3	9.5	5.0	14.0	18.7	-	
		前年比	-8.0	-4.9	2.0	0.5	-4.9	8.3	-1.2	0.1	0.3	-	-1.1	4.0	-1.8	3.8	0.5	-	
	前年比	92.7	90.3	89.4	88.5	91.2	90.3	85.0	87.1	88.9	-	89.3	90.0	87.6	86.3	86.3	-		
	前年比	-4.3	-2.6	-1.0	-1.1	-0.3	-0.5	-2.1	-1.5	-2.6	-	-3.0	-1.3	-3.4	-5.6	-3.8	-		
貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	389,020	433,795	494,666	574,682	138,827	140,318	147,594	148,306	147,419	-	49,000	48,996	49,415	48,111	50,066	-	
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	332,886	352,965	395,331	468,267	109,988	114,531	121,744	122,426	127,932	-	42,171	42,556	43,194	42,690	44,515	-	
	輸出数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.3]	[0.2]	[-1.2]	[-2.3]	[2.2]	-	[-1.1]	[-2.9]	[6.2]	[-1.7]	[0.7]	-	
		前年比	-9.2	10.6	6.3	6.8	13.9	12.0	4.1	-1.9	-1.1	-	-1.4	-2.5	0.5	-0.8	2.0	-	
		前年比	-8.6	21.7	9.7	9.3	15.1	14.7	9.3	-1.3	-2.4	-	-1.9	-5.0	-0.6	-4.5	1.0	-	
		前年比	-13.2	2.6	-3.8	2.5	3.8	6.2	-0.2	0.4	1.7	-	0.8	2.0	2.4	-1.0	3.6	-	
		前年比	-16.8	2.3	5.3	-	-	7.8	2.5	-10.0	-6.3	-	-2.5	-7.8	-8.8	-2.8	-1.2	-	
		前年比	2.7	-1.9	0.0	3.1	-0.4	0.3	6.9	5.8	5.4	-	9.3	4.0	3.1	5.1	7.0	-	
		前年比	-	-	-	-	[-0.4]	[0.5]	[2.3]	[0.4]	[-0.2]	-	[-6.7]	[-2.1]	[7.4]	[-8.6]	[11.9]	-	
		前年比	-4.4	5.5	7.3	5.4	6.6	6.6	5.8	2.7	3.2	-	-0.6	8.7	2.0	-0.6	9.2	-	
	前年比	2.4	-1.6	-2.9	6.5	2.4	6.0	10.7	7.1	10.5	-	13.4	9.2	8.9	12.4	11.0	-		
	前年比	23.7	27.4	29.5	38.7	34.9	38.5	40.9	40.6	49.4	-	48.4	50.8	49.1	52.7	55.9	-		
	前年比	-15.6	15.2	7.7	31.3	22.3	34.6	38.9	28.9	41.7	-	45.9	50.2	30.4	44.2	48.2	-		
	(通関、円/キロリットル)	前年比	18,688	20,972	20,946	26,145	24,064	26,594	27,266	26,657	33,459	-	32,687	34,134	33,556	37,067	38,908	-	
	前年比	-4.5	12.2	-0.1	24.8	13.3	25.9	35.1	25.6	39.0	-	46.1	43.0	29.4	47.6	48.7	-		

主要景気指標(2)

年度 / 四半期 / 月次		2001	2002	2003	2004	2004:2	2004:3	2004:4	2005:1	2005:2	2005:3	2005/04	2005/05	2005/06	2005/07	2005/08	2005/09	
貿易関連	為替レート (円/ドル)	125.1	121.9	113.0	107.5	109.7	109.9	105.9	104.5	107.6	111.2	107.4	106.9	108.6	111.9	110.7	111.1	
	前年比	13.2	-2.6	-7.3	-4.9	-7.4	-6.5	-2.8	-2.6	-1.9	1.2	0.1	-4.8	-0.8	2.4	0.3	1.0	
	(実質実効レート) 前年比	122.1	118.4	119.5	118.3	118.6	118.1	118.5	117.9	114.8	112.9	114.7	115.3	114.3	112.2	112.8	113.6	
国際収支	貿易収支 10億円	8,863	11,374	13,011	13,157	3,644	3,476	3,301	2,736	2,616	-	1,143	474	999	1,045	-	-	
	(前年差)	(-2,512)	(2,510)	(1,638)	(146)	(901)	(330)	(-340)	(-745)	(-1,027)	-	(-87)	(-640)	(-301)	(-284)	-	-	
	サービス収支 10億円	-5,006	-5,013	-3,406	-3,595	-1,032	-962	-989	-611	-828	-	-408	-179	-242	-334	-	-	
金融	経常収支 10億円	(12)	(-7)	(1,607)	(-189)	(-374)	(-86)	(160)	(112)	(204)	-	(64)	(60)	(79)	(70)	-	-	
	(前年差)	11,913	13,387	17,297	18,210	4,542	4,823	4,184	4,661	4,091	-	1,627	1,378	1,087	1,650	-	-	
	(前年差)	(-487)	(1,475)	(3,910)	(912)	(767)	(303)	(251)	(-409)	(-451)	-	(80)	(-335)	(-196)	(13)	-	-	
物価	資本収支 10億円	-8,440	-5,049	20,538	-14,197	-3,824	-4,036	-1,830	-4,508	-2,757	-	-644	-1,027	-1,086	-1,778	-	-	
	(前年差)	(891)	(3,390)	(25,587)	(-34,735)	(-7,249)	(-6,421)	(-5,131)	(-15,934)	(1,067)	-	(1,553)	(283)	(-769)	(-528)	-	-	
	外貨準備高 10億ドル	402	496	827	838	819	831	845	838	844	844	844	842	844	839	848	844	
景況	日経平均株価(225種) 円	11,439	9,582	9,944	11,315	11,509	11,152	11,016	11,583	11,294	12,300	11,396	11,082	11,403	11,717	12,205	12,979	
	東証株価指数 ポイント	1133.9	932.3	980.8	1139.5	1157.9	1127.9	1106.9	1165.2	1150.6	1254.7	1158.2	1134.3	1159.4	1189.4	1241.6	1333.0	
	コーレル(無担・翌日物) %	0.008	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	
	TIBOR3カ月(365日ベース) %	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	0.09	0.10	0.08	0.09	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	
	新発10年物国債利回り(注) %	1.36	1.12	1.12	1.52	1.60	1.65	1.45	1.40	1.27	1.35	1.31	1.26	1.23	1.25	1.41	1.37	
	貸出約定平均金利(ストック) %	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	-	1.7	1.7	1.7	1.7	-	
	(新規分、短期) %	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	-	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	-	
	長期プライムレート(長信銀) %	1.8	1.8	1.6	1.7	1.7	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	
	M2+C/D平残増加率 前年比	3.1	2.9	1.6	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	1.7	-	1.9	1.5	1.6	1.7	1.7	-	
	マネタリーベース 前年比	14.7	21.4	16.7	4.4	6.1	4.7	4.4	2.4	2.3	1.4	3.0	2.2	1.7	1.5	1.1	1.7	
	総貸出平残(5業態計) 前年比	-4.2	-4.8	-4.9	-3.5	-4.3	-3.5	-3.3	-3.1	-2.7	-	-2.7	-2.8	-2.7	-2.4	-2.2	-	
	実質預金+C/D平残(5業態計) 前年比	2.0	1.8	1.2	1.8	2.0	2.1	1.8	1.3	0.6	-	0.8	0.4	0.6	0.6	0.4	-	
	財政	公共工事保証請負金額 前年比	-7.8	-7.2	-13.7	-11.1	-10.4	-12.4	-15.2	-5.5	-6.4	-	-11.3	-0.4	-4.7	-12.7	-0.2	-
		公共機関からの受注(建設工事受注) 前年比	-8.5	-8.1	-17.7	-5.6	-15.5	-11.2	-13.8	16.7	-3.3	-	-3.4	-1.6	-4.2	0.0	3.8	-
	物価	国内・輸出・輸入の平均指数 前年比	-1.3	-1.8	-1.1	1.9	0.7	2.0	3.0	1.9	2.6	-	3.4	2.2	2.3	3.1	3.0	-
国内企業物価指数 前年比		-2.4	-1.6	-0.5	1.5	1.1	1.8	2.0	1.4	1.7	-	1.9	1.8	1.4	1.5	1.7	-	
輸入物価(円ベース) 前年比		1.0	-0.8	-1.8	6.6	3.9	6.3	9.5	6.8	10.6	-	13.6	8.9	9.4	14.3	13.2	-	
国内企業物価指数 電力 前年比		-0.4	-5.6	-1.2	-1.2	-0.1	-0.7	-1.2	-2.0	-3.2	-	-3.2	-3.2	-3.2	-3.9	-3.9	-	
企業向けサービス価格 前年比		-1.1	-0.9	-0.7	-	-0.4	-0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
消費者物価 前年比		-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.1	-	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-	
(生鮮食品除く) 前年比		-0.8	-0.8	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-	
公共料金 前年比		0.0	-0.6	1.1	-1.0	-0.4	-0.6	-1.1	-1.6	-1.2	-	-1.3	-1.2	-1.1	-1.3	-1.5	-	
CPI電気料金 前年比		-0.6	-3.7	-0.8	-1.1	-0.5	-0.5	-1.2	-2.0	-3.1	-	-3.1	-3.1	-3.1	-3.4	-3.4	-	
CPIガス料金 前年比		1.4	-1.2	0.6	-0.4	-0.6	-0.8	-0.3	0.2	1.0	-	0.9	1.0	1.1	0.7	0.7	-	
日経商品価格指数(42種) 前年比		-3.6	2.2	6.3	12.9	13.2	15.1	14.2	9.4	5.9	5.3	8.4	4.7	4.7	6.0	5.2	4.8	
景況		景気動向指数 (一致指数)	18.6	81.8	72.0	61.0	75.7	74.3	24.3	69.7	72.7	-	54.5	63.6	100.0	30.0	88.9	-
	(先行指数)	36.8	62.8	64.9	50.0	69.5	56.9	36.1	37.5	48.6	-	37.5	41.7	66.7	45.5	100.0	-	
	中小企業月次景況(商工中金) %	40.1	44.6	47.7	49.3	50.0	50.3	48.9	48.0	47.8	48.9	47.9	47.4	48.1	48.5	48.3	49.9	
企業倒産件数(帝国データ) 前年比	5.9	-5.6	-16.6	-15.9	-20.4	-15.0	-12.5	-14.9	-	-	-20.3	-	-	-	-	-		
気温	月平均気温(東京) 前年差	17.0	16.1	16.3	17.1	19.9	26.9	14.3	7.1	18.7	26.1	15.1	17.7	23.2	25.6	28.1	24.7	
	(平年差)	(0.3)	(-0.9)	(0.2)	(0.8)	(0.9)	(2.6)	(0.5)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.3)	(-1.9)	(-0.5)	(-2.9)	(0.9)	(-0.4)	
実質GDP	国内総支出 前年比	-1.1	0.8	2.0	1.9	3.2	2.6	0.6	1.3	2.1	-	-	-	-	-	-	-	
	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-0.4]	[-0.1]	[0.1]	[1.4]	[0.8]	-	-	-	-	-	-	-	
	(季調) 前期比年率	-	-	-	-	-1.6	-0.5	0.5	5.8	3.3	-	-	-	-	-	-	-	
	民間最終消費支出 前年比	0.5	0.4	0.3	0.7	0.0	0.0	-0.2	0.7	0.3	-	-	-	-	-	-	-	
	民間住宅 前年比	-0.3	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-	-	-	-	-	-	-	
	民間企業設備 前年比	-0.5	-0.6	1.2	0.8	0.4	0.1	0.1	0.5	0.6	-	-	-	-	-	-	-	
	政府最終消費支出 前年比	0.5	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	公的固定資本形成 前年比	-0.3	-0.3	-0.5	-0.8	-0.9	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-	-	-	-	-	-	-	
	財・サ輸出 前年比	-0.8	1.1	1.1	1.4	0.4	0.1	0.2	0.0	0.4	-	-	-	-	-	-	-	
	財・サ輸入 前年比	0.4	-0.5	-0.3	-0.9	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-	-	-	-	-	-	-	

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の10月予測は、50.6。

2005.10.11 更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。が、電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田）
電話：03-3201-6601